

2022年3月17日

報道関係者各位

日鉄興和不動産株式会社
住友生命保険相互会社
株式会社大林組

品川インターシティの使用電力を100%再生可能エネルギー由来に
～CO₂排出量約15,000トン/年削減、入居企業等のSDGs達成に貢献～

日鉄興和不動産株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:今泉 泰彦)、住友生命保険相互会社(本社:東京都中央区、取締役 代表執行役社長:高田 幸徳)、株式会社大林組(本社:東京都港区、代表取締役社長:蓮輪 賢治)は、2022年4月より、品川インターシティ(東京都港区)で、使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力(以下、再エネ電力)に切り替えます。これによるCO₂削減量は年間約15,000トン程度となる見込みです。

今回導入する再エネ電力は、太陽光発電等の環境価値を証書化した「トラッキング付非化石証書※1」等を活用したものであり、「RE100※2」にも対応可能なものとなっています。また、共用部のみならずテナント専用部も含めて全ての電力を切替対象とすることから、オフィスや商業などの施設用途を問わず品川インターシティに入居されている全ての企業・テナントは自社で再エネ電力を利用していると認められることとなります※3。

これまで、品川インターシティにおいては、地域冷暖房システムの利用や照明LED化、CASBEE 不動産評価認証 S ランク取得等、環境に十分配慮した取り組み・街づくりを推進しており、今後もサステナブルな社会の実現に貢献することを目指し、SDGs 達成に向けた入居企業の後押しを続けて参ります。

【注釈】

※1 再エネ等の非化石電源由来の電気が有する「非化石価値(環境価値)」が証書化され、RE100 対応が可能となるよう発電所所在地等の属性情報(トラッキング情報)が付与されたもの。

※2 企業が事業で使用する電気を100%再生可能エネルギーとすることにコミットする協働イニシアチブ。企業が結集することで、政策立案者および投資家に対して、需要家からエネルギー移行を加速させるためのシグナルを送ることを意図する。日本では、「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)」がRE100の公式地域パートナーとして、日本企業の参加と活動を支援する。

詳細:<http://www.there100.org/>

※3 今後、再エネ電力関連の各種制度変更や当ビルへの新たな設備機器の導入等により、本リリース内容が変更となる可能性がございます。

■施設概要

- ◎ 所在地:東京都港区港南2丁目15番1~4号
- ◎ 交通:JR品川駅より徒歩6分、京浜急行品川駅より徒歩8分
- ◎ 主要用途:事務所、店舗、多目的ホール、駐車場
- ◎ 敷地面積:34,387.9㎡
- ◎ 延床面積:337,126.4㎡



■品川インターシティにおける、環境に配慮した取り組み

- ◎ 地域冷暖房施設の導入【下図1参照】
- ◎ 敷地内の照明 LED 化(共用部・専用部)
- ◎ CASBEE 不動産評価認証で最上位の「S ランク」取得(2020 年)【下図2参照】
- ◎ 緑豊かな憩いの空間「品川セントラルガーデン」【下図3参照】



図1:地域冷暖房施設系統図



図2: CASBEE 不動産評価認証「S ランク」



図3:品川セントラルガーデン

本リリースの取り組みは、SDGs(持続可能な開発目標)における4つの目標に貢献しています。



以上

〈本件に関するお問い合わせ先〉
日鉄興和不動産株式会社 広報室 担当:吉田
TEL:080-8438-9224 E-Mail:mikiko.yoshida@nsk-re.co.jp